

分担金・拠出金の名称	アジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP) 拠出金	評価	A
拠出先の国際機関名	アジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP) 情報共有センター(ISC)		
国際機関の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア地域における海賊・海上武装強盗対策のため、協定に基づき2006年にシンガポールに設置。 ・海賊・海上武装強盗に関し、締約国間の情報共有の促進、独自情報の収集・分析・発信、締約国の能力構築を実施している。 ・毎年1回、シンガポールで締約国(現在20か国)代表からなる総務会を開催し、事務局からの活動報告を受け、活動計画・予算を承認している。 ・職員数は16名。事務局長以下、一部締約国(日、中、韓、印、タイ、比)からの派遣職員とシンガポール人現地職員からなる。 		
拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標	達成状況		
<p>1. (1) 成果目標：我が国の重要外交課題の遂行に資するとともに、我が国実施事業との相互補完性を高める。</p> <p>活動指標：ReCAAP ISCの我が国重要外交課題の遂行への貢献。我が国実施事業との相互補完性。</p>	<p>2014年のシャングリラ・ダイアログの基調講演で、安倍総理が海における「法の支配」の重要性を強調したのをはじめ、我が国は、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の観点から、国際公共財である海洋の秩序の維持のため、海賊対策を含む様々な課題に国際社会と協力して取り組むことを繰り返し表明している。ISCの実施している海賊・海上武装強盗に関する締約国間の情報共有の促進、独自情報の収集・分析・発信、締約国の能力構築は、このような我が国重要外交課題に資するものであり、また、我が国ODAによるASEAN諸国の海上保安機関の法執行能力向上のための研修や巡視艇の供与等の事業と相互補完的なものとなっている。また、米国はアジアへのリバランス政策の一環として2014年にReCAAPに加入しており、南シナ海を含むアジア海域における情勢も踏まえ、米国との関係強化に資するためにも、今後、ReCAAPにおいても日米協力が期待されている。この点は2015年の日米首脳会談後に発出された日米協力ファクトシートにも盛り込まれている。さらに、2016年には協定発効10周年記念行事が予定されており、国際社会の関心を集めることになることから、協定策定から主導してきた我が国として、継続的なコミットメントを示す必要がある。</p>		
<p>(2) 成果目標：ReCAAP ISCにおける我が国のリーダーシップを維持・強化する。</p> <p>活動指標：事務局長及び事務局長補(プログラム担当)によるISCの能力構築事業の開催や広報・啓発などの具体的な活動状況、我が国の顔の見える貢献のPR。</p>	<p>ReCAAP ISCの活動計画・予算は意思決定機関である年次総務会における承認(コンセンサス)が必要であるが、我が国は、ISCの活動計画案を作成し、具体的な活動を実施する主体であるISC事務局の長及びプログラム担当の事務局長補(幹部職)のポストを維持し、また財政的な貢献を行うことで、ISCの活動における我が国の発言力・影響力を確保し、リーダーシップを発揮している。事務局長の下、プログラム担当事務局長補は、毎年の能力構築プログラム、上級実務者会合といったISCの主要事業を担当している。また、事務局長はISCの運営に加え、国際機関の長として、ARF海上安保ISMやHACGAM等の国際会議に出席し、ReCAAPの活動を積極的に紹介している。これらの活動を通して、我が国の顔の見える貢献を地域及び国際社会に対して示すことができています。</p>		
<p>(3) 成果目標：効率的な組織・財政運営の実現</p> <p>活動指標：具体的な組織・財政運営改善措置の導入</p>	<p>我が国は、事務局長を派遣する第二の拠出国として、ISCの組織・財政運営についても発言力・影響力を有する立場にあり、必要に応じてその改善を要請してきている。ISCは財政運営については、毎年の総務会への会計報告に加え、外部監査機関による監査を受け、監査報告書を提出している。また、毎年度のISCの活動は事務局長報告書や年次報告書として総務会に報告されている。さらに、我が国は拠出国としてISC事務局に対して事業等の予算の圧縮に努めるよう要請しており、具体的なプログラムを実施する事務局長補が、コストを意識した事業の実施に取り組んでいる。昨年12月には事務局長の発案により、東京で特別総務会と上級実務者会合を合わせて実施することで、異なる時期・場所で開催する場合に比べ、事務局員等の旅費など全体の開催費用を大きく削減することができた。また、事務局長補が支援業者との交渉にあたりコストの削減に努めた。</p>		
<p>(4) 成果目標：ReCAAP ISCにおける邦人職員ポストの維持</p> <p>活動指標：事務局長及び事務局長補ポストの維持</p>	<p>ISC職員16名中、日本人職員は事務局長を含む2名(12.5%)。締約国からの職員の派遣費用は締約国が負担することになっており、日本は2006年の設置以来、初代、第二代(現職)の事務局長を派遣し、さらに海上保安庁職員を事務局長補(プログラム担当・幹部職)として派遣している。こうした我が国のReCAAPへの人的・財政的貢献は、他の締約国から高く評価されている。2014年のシャングリラ・ダイアログでの安倍総理の基調講演でも、海における「法の支配」の重要性が強調されるとともに、ReCAAPの活動が紹介され、日本人が事務局長を努めていることが言及されている。2016年3月には現事務局長の任期満了に伴い、次期事務局長が選出されることから、事務局長ポストの維持のためにも、継続的なコミットメントを示す必要がある。</p>		
2. PDCAサイクルの確保	<p>ReCAAPでは以下のとおり具体的なPDCAサイクルを確保している。</p> <p>①計画段階(Plan)：ISC事務局が次年度の事業計画及び予算案を作成し、締約国代表からなる年次総務会前に各国に回章。総務会においてISC事務局から説明を受け、検討の上、承認している。また、我が国は事務局長及び事務局長補を派遣する立場から、事務局との緊密な個別協議が可能である。実際に我が国は年次総務会の事前・事後に加え、出張等の機会を捉えて、総合外交政策局審議官(政府代表)ないし担当の海上安全保障政策室長が事務局長と協議を行っているほか、担当官が事務局長補と頻りにメール・電話で意思疎通を図っている。また、在シンガポール大使館もISCと緊密に意見交換等を行っている。</p> <p>②実施段階(Do)：インターネット上に設置された海賊・海上武装強盗に関する情報共有システム上の情報が随時更新されており、各締約国の連絡窓口にも共有されている。加えて、海賊・海上武装強盗事案の傾向等の分析や、能力構築事業の報告等を含む四半期報告・半期報告・年次報告が各国にメール送付されている。また、ハイジャックなど重大な事案については個別の分析・報告書が作成され、各締約国にメール送付されている。</p> <p>③評価段階(Check)：ISC事務局が総務会に提出する事務局長報告書及び会計報告書を締約国が確認し、事業計画に基づく実施及び成果につき評価している。また、毎年、ISC事務局は外部の会計事務所による会計監査を受け、その報告書を各締約国に送付しており、予算の適正な執行が確保されている。</p> <p>④フォローアップ段階(Act)：総務会その他の機会において事務局長他との会合を持ち、ISC事務局運営及び事業の改善について協議・意見交換を実施しているほか、事務局長及び事務局長補との頻りに電話・メール連絡により、事業が計画に沿って実施され、予算が適正に使用されるよう確保している。</p>		
担当課・室名	海上安全保障政策室		